

貸借対照表

2022年12月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流動資産	817,921,046	流動負債	1,265,311,631
現金及び預金	743,765,202	営業未払金	38,540,466
営業未収入金	73,403,714	1年内返済予定の長期借入金	399,999,996
未収入金	39,760	未払金	178,636,000
前払費用	712,370	未払費用	1,908,377
		未払法人税等	68,633,057
		未払消費税等	80,355,104
		預り金	7,636,599
		前受金	481,807,032
		賞与引当金	7,795,000
固定資産	11,147,482,732	固定負債	4,922,679,894
有形固定資産	9,604,295,324	長期借入金	3,353,333,292
建物	6,084,056,510	受入敷金保証金	1,469,662,602
建物附属設備	1,226,774,528	退職給付引当金	99,684,000
構築物	105,043,035		
車両運搬具	3	負債合計	6,187,991,525
器具備品	27,056,248		
建設仮勘定	2,161,365,000	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	15,750	株主資本	5,765,493,296
ソフトウェア	15,750	資本金	400,000,000
		資本剰余金	300,000,000
投資その他の資産	1,543,171,658	資本準備金	300,000,000
投資有価証券	36,957,900	利益剰余金	5,065,493,296
従業員貸付金	230,000	利益準備金	25,000,000
長期前払費用	5,332,550	その他利益剰余金	5,040,493,296
繰延税金資産	32,162,606	別途積立金	1,830,000,000
敷金及び保証金	1,468,488,602	繰越利益剰余金	3,210,493,296
		評価・換算差額等	11,918,957
		その他有価証券評価差額金	11,918,957
資産合計	11,965,403,778	純資産合計	5,777,412,253
		負債純資産合計	11,965,403,778

損益計算書

自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日

科 目	金 額
売 上 高	5,097,761,501 円
倉庫賃貸収入	5,084,317,501
倉庫賃貸料	4,863,064,644
倉庫付属雑収入	221,252,857
倉庫付帯収入	13,444,000
売 上 原 価	4,595,694,626
倉庫賃貸事業経費	4,595,694,626
売 上 総 利 益	502,066,875
一 般 管 理 費	122,473,193
営 業 利 益	379,593,682
営 業 外 収 益	1,949,907
受 取 利 息	32,863
受 取 配 当 金	1,457,200
そ の 他	459,844
営 業 外 費 用	7,365,570
支 払 利 息	7,365,570
経 常 利 益	374,178,019
税 引 前 当 期 純 利 益	374,178,019
法人税、住民税及び事業税	117,560,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,472,406
当 期 純 利 益	258,090,425

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022年01月01日
至 2022年12月31日

項 目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
	円	円	円	円	円	円
2022年1月1日残高	400,000,000	300,000,000	25,000,000	1,830,000,000	2,952,402,871	5,507,402,871
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					258,090,425	258,090,425
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	258,090,425	258,090,425
2022年12月31日残高	400,000,000	300,000,000	25,000,000	1,830,000,000	3,210,493,296	5,765,493,296

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
	円	円
2022年1月1日残高	11,663,084	5,519,065,955
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		258,090,425
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	255,873	255,873
事業年度中の変動額合計	255,873	258,346,298
2022年12月31日残高	11,918,957	5,777,412,253

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(市場価格のない株式等)……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
建物附属設備	3年～18年
構築物他	2年～44年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に物流施設を顧客に賃貸しております。事業において計上する主な収益は、不動産賃貸料収入であり、不動産賃貸料収入については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)等を適用しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等の適用対象となる物件内の付加サービス等の履行義務は顧客にサービス等を提供した時点で充足されると判断し、収益を認識しております。

顧客との契約から生じた対価は、役務等に対する支配の移転から概ね1年以内に受領しており、顧客との間で定めた取引条件や支払い条件の中で受領する対価に重要な変動をもたらす要素や重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式(普通株式)	2,300株
-------------	--------